

令03原機(科保)044
令和3年8月19日

原子力規制委員会 殿

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
理事長 児玉 敏雄
(公印省略)

原子炉設置の許可に係る変更について(届出)

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第26条第2項の規定に基づき、下記のとおり原子炉設置の許可に係る変更を届け出ます。

記

1. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

名 称	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
住 所	茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1
代表者の氏名	理事長 児玉 敏雄

2. 事業所の名称

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所

3. 変更内容

平成30年10月17日付け原規規発第1810173号をもって原子炉設置変更許可を受け、平成30年11月13日付け30原機(科保)097、平成31年1月25日付け30原機(科保)122、平成31年4月26日付け31原機(科保)016、令和元年10月29日付け令01原機(科保)041、令和元年12月20日付け令01原機(科保)057、令和2年4月23日付け令02原機(科保)021、令和2年7月30日付け令02原機(科保)049、令和2年10月30日付け令02原機(科保)092、令和3年1月27日付け令02原機(科保)126及び令和3年4月27日付け令03原機(科保)019をもって変更を届け出た放射性廃棄物の廃棄施設等の変更に係る工事計画について別紙のとおり変更する。

4. 変更理由

第2廃棄物処理棟のアスファルト固化装置に関連した「固化セル火災報知設備の設置」については、第404回核燃料施設等の新規制基準適合性に係る審査会合において示したアスファルト固化装置による固化処理を停止するという方針に従い、工事を行わないこととしたため、削除する。併せて、放射性廃棄物の廃棄施設の工事計画について、工事項目及び着工時期を見直したため。

以上

項目	平成30				平成31 令和元				令和2				令和3			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
保管廃棄施設に係る津波防 護対策																
第3廃棄物処理棟、解体分 別保管棟及び減容処理棟 の耐震補強																

(変更後)

年度 項目	平成30				平成31 令和元				令和2				令和3				令和4			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
排水貯留ポンドの ライニングの施工																				
第1廃棄物処理棟 及び第2廃棄物処 理棟の耐震補強																				
排水貯留ポンドの 液体廃棄物の廃棄 設備の漏えい警報 装置の設置																				
第2廃棄物処理棟 のセル排風機自動 消火設備の設置																				
廃棄物保管棟・II の耐震補強																				
第2廃棄物処理棟 のプロセスモニタ の一部更新																				
・液体廃棄物の廃 棄設備の漏えい 警報装置の設置 ・第2廃棄物処理 棟セル排風機配 電盤溢水防護カ バーの設置																				
保管廃棄施設に係 る津波防護対策																				
第3廃棄物処理 棟、解体分別保管 棟及び減容処理棟 の耐震補強																				

年度 項目	平成30				平成31 令和元				令和2				令和3				令和4			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2 廃棄物処理棟のセル排風機に係る動力ケーブルの更新 ・ 管理区域外への漏えい防止及び溢水防止対策 ・ 放射線管理設備の耐震性能確認 ・ 固体廃棄物一時保管棟の耐震性能確認 																				